

平成 1 8 年度 外部評価実施結果報告書

平成 18 年 1 0 月 6 日

株式会社 I N P M

目 次

はじめに	1
1 . 外部評価の目的	2
2 . 外部評価委員会の構成.....	4
3 . 外部評価実施方法.....	5
4 . 外部評価対象事業.....	7
5 . 外部評価の実施スケジュール.....	9
6 . 外部評価の視点	12
7 . 外部評価の総合評価	13
8 . 外部評価実施結果.....	14
9 . 今後の検討課題	18
外部評価結果一覧.....	20

はじめに

厳しい社会経済環境のもと、税収の安定確保が難しい状況に加え、過去の資産の維持費用の増大などの様々な要因から、財政再建団体の指定を受けるに至った自治体も生じている。また、国が推進している「三位一体の改革」による地方交付税の配分の見直しなど、地方公共団体を取り巻く環境は益々厳しさを増すばかりである。

越谷市においても、少子・高齢化やこれまでに整備してきた施設の維持管理、地方分権の進展に伴う業務の増加が見込まれるなど、財政状況は予断を許さないところである。

このような状況の中で、行政においては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を実現するため、公が関わっていくべきか否かについて厳格に見極め、真に市民にとって必要な事業を選択し、実施していかなければならない。その際、事業の実施主体である行政職員による事務事業評価は必要不可欠であるが、適切な事務事業評価を実現するためには、行政職員による内部評価だけではどうしても超えられない壁があることも否めない。

外部評価は、行政による内部評価に加え、より客観性・透明性のある事務事業評価を確立していくために実施するものである。越谷市においては、平成 16 年度に外部評価の試行を行い、そこで得られた経験を活かし、昨年平成 17 年度より本実施を開始している。本年度は、さらに改善を加え対象事業数を増やし実施するものである。

1. 外部評価の目的

(1) 行政評価制度の位置づけ

越谷市において実施している行政評価制度は、行政運営上の課題を克服し、市民満足度の向上を図るためのツールとして位置付けている(図表1-)。越谷市では目的を定めて効率的・効果的に行政運営を進め、また同時に市民参画を進めていくための取組みが進められている。目的としては、「第3次越谷市総合振興計画基本構想¹」(図表1-)を策定し各課において遂行中である。効率的・効果的という視点からは、「第3次越谷市行政改革大綱²」(図表1-)や「情報化推進計画³」を策定し、内部の改革を進めている。また市民参画という視点においては、「地区まちづくり推進計画⁴」(図表1-)をはじめ様々な市民参画の仕組みもできつつある。さらに市長への手紙や情報公開制度の導入により市民への説明や情報提供を行う仕組みも整備されている(図表1-)。

しかしながら、今後、地方分権が進み、自治体の実施する業務が増加するとともに、自己決定・自己責任がこれまで以上に求められるようになる。社会経済環境の変化も目まぐるしく、税収の安定的確保が難しいことから、多様な市民ニーズに対応できる財源の確保も困難な状況である。納税者である市民の行政に対する目も厳しい。このような状況の中で、サービスの水準を維持し、自治体としての役割を果たしていくためには、これまで以上にヒト・モノ・カネ・情報という経営資源を全体において最適に配分していけるような組織体としていかなければならない。同時に、市民への説明責任も果たしていく必要がある。資源を最適に配分するための手段として、また、市民に説明責任を果たしていくための価値ある情報を整備するための手段(道具立て)として行政評価制度(図表1-)が必要なのである。

行政評価制度を導入することで、行政内部においては、計画、予算、組織・定数、人事・研修といった、これまで連携が弱いとされる個々の行政運営の仕組みを相互に関連付け(図表1-)、経営資源を最適に配分することを実現することが可能になると考えられる。このことにより、効果的な行政運営を実現することで市民満足度の向上にもつながるとともに、整理された行政運営のプロセスと成果を積極的に公開することにより市民に対する行政の説明責任を果たすことにもなる(図表1-)。

さらに、行政評価制度を有効に活用していくためには、本市の最上位計画である総合振興計画が計画どおり進められているか確認し、経営資源を最適に配分し、戦略的な行政

¹ 目標年度を平成22年度(始期：平成12年度)とし、越谷市の将来像とまちづくりの基本的方向である施策の大綱を示した11年間の計画

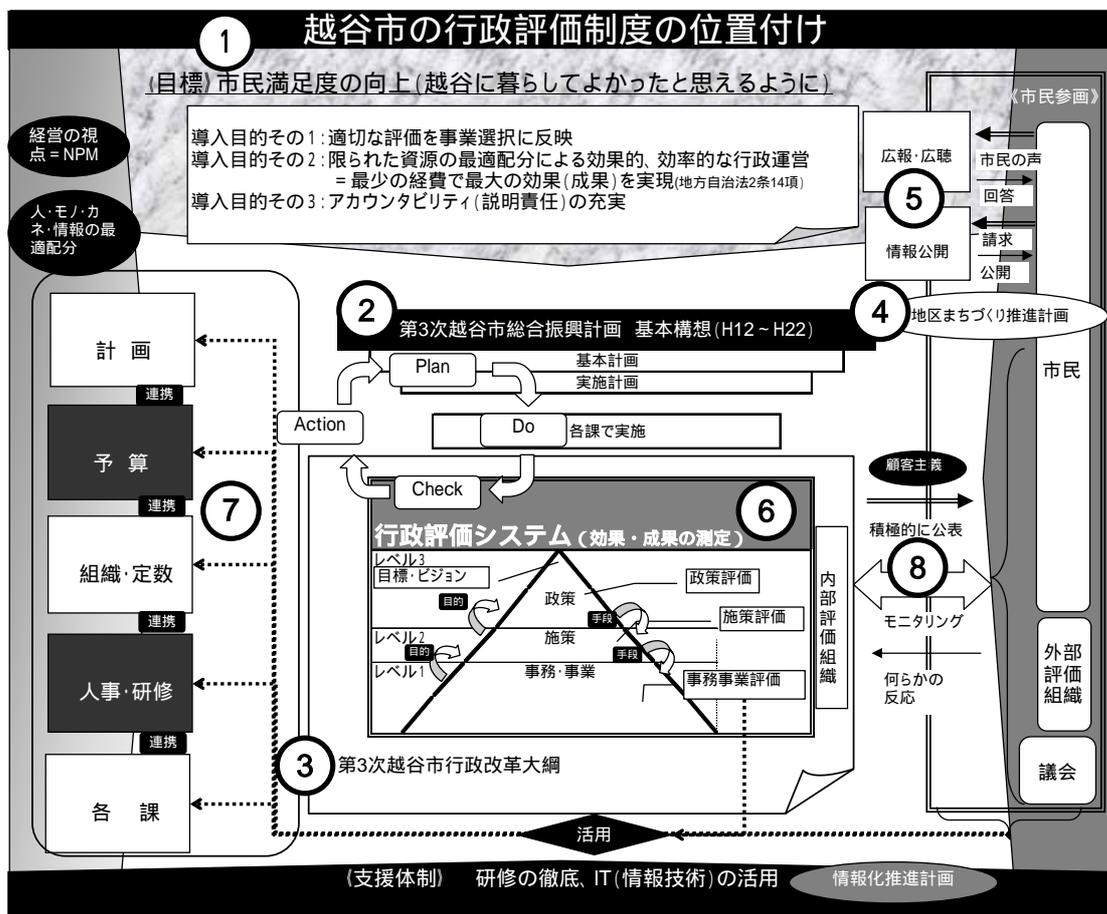
² 最少の経費で最大の効果をあげることを基本理念とし、簡素で効率的な行政事務の確立を図るための取組みを示した、平成12年度から平成17年度までの6年間の計画

³ IT革命の潮流や国の指針を的確にとらえ、より充実した市民生活や企業活動の実現と行政改革の推進を目的として、越谷市における情報化の基本方針と今後着手すべき具体的な情報化施策を明らかにした平成13年度から平成17年度までの計画

⁴ 第3次越谷市総合振興計画(平成12~22年度)に位置付けられた地区別将来像をもとに、地域において具体的にまちづくりを進めるための手法やアイデアをまとめたもので、市民と行政が協働して進める地域づくりの指針となる計画

運営を推進していくための全体的な仕組みが必要となる。行政評価制度は、その中の一部分であると同時に、システム全体を円滑に機能させるための仕組みとして位置付けられる。

図表 1：越谷市行政評価制度の位置付け



(2) 外部評価の目的

外部評価の目的は、事業の実施主体である行政職員による内部評価だけでなく、外部の評価を加えることで、行政評価システムの客観性・透明性を確保するとともに、市民の立場から市民の言葉で行政評価の結果を伝え、市民に対してわかりやすく説明し、従来の行政主体の評価から脱却することを目的とする。

さらに、外部評価を通じて第三者の立場から行政評価システムそのものを改良するための意見を得て、改善を図ることを目的とする。

- 1 客観性・透明性の確保
- 2 市民に対して分かりやすく説明
- 3 行政評価システムの改善・改良

2. 外部評価委員会の構成

外部評価の実施を担当する今年度の外部評価委員は、評価対象事業の増加ならびに1事業あたりのヒアリング時間の延長に伴い、昨年度より増員し、以下の7名により構成した。

事業評価のヒアリングにあたっては、担当を昨年より1グループ増加した3つのグループに分け、それぞれA班、B班、C班とした。

図表2：平成18年度越谷市外部評価委員会委員

班	氏名	備考
A班	升岡 勝友	自治体経営コンサルタント 企業経営者 中小企業診断士、ITコーディネータ
	小笠原 富美子	企業経営コンサルタント 大学講師 中小企業診断士、ITコーディネータ
B班	根津谷 昌男	元企業経営者
	山本 征二	元地方公共団体職員
C班	木村 公則 (委員長)	自治体経営コンサルタント 越谷市行政経営審議会委員
	久保山祐児 (22日)	企業経営コンサルタント 中小企業診断士、ITコーディネータ
	鶴川 正樹 (23日、29日)	公認会計士 大学講師

外部評価委員は、市民の視点から事業のあり方を評価するとともに、組織経営の視点より事業の有効性・効率性を評価することができる知識と経験を有するメンバーを選定した。

3 . 外部評価実施方法

今年度の外部評価は、以下の手順で実施した。

(1) 外部評価委員会

外部評価委員相互の互選により外部評価委員長を選任した。

今年度の外部評価実施方法、実施スケジュール等についての確認を行った。

外部評価委員全員の意識をあわせる目的で、外部評価の視点および評価基準を確認した。

(2) 評価表等資料の事前確認

外部評価対象事業について、各外部評価委員が「平成 17 年度事務事業評価表」ならびに事業内容を説明するための事前提示資料に基づき内容を確認し、評価の視点、ヒアリング時における確認事項等について準備を行なった。

(3) ヒアリングの実施

評価対象事業ごとに、外部評価委員が原則として対象事業を担当する課長より事業内容および評価内容についてヒアリングを実施した。

ヒアリングは、A 班、B 班、C 班の 3 つのグループに分かれ、それぞれ 24 事業を 2 日間にわたり実施した。ヒアリング時間は、昨年度より 10 分延長して 1 事業につき 30 分間とし、各事業ともおおむね以下の時間配分で行なった。

10分	事業内容、総合評価の結果について説明
20分	質疑応答

(4) 外部評価意見のとりまとめ

ヒアリング結果に基づき、各グループ単位に対象事業の総合評価に関して委員間で意見交換を行い、外部評価委員としての再評価を行った。

評価結果は事務局を経由し、各担当課に通知された。なお、この段階での外部委員による評価は、暫定的な評価である。

(5) 再ヒアリング希望の受付

各担当課において、外部評価委員へ再説明の必要があると判断した事業について要求を受け付け、再ヒアリングのスケジュールを調整した。

(6) 再ヒアリング実施

各課より追加説明の要請のあった事業について、再ヒアリングを実施した。

再ヒアリングは、1事業について昨年度同様15分で行った。

(7) 外部評価結果の確定

再ヒアリングの結果を踏まえ、全事業について委員全員で意見交換し評価を確定した。

(8) 外部評価結果報告書作成

外部評価実施結果についてまとめた報告書を作成した。

(9) 行政経営推進本部へ報告

外部評価実施結果について、行政経営推進本部へ結果報告する。

4 . 外部評価対象事業

(1) 外部評価対象事業の選定

今年度の外部評価対象事業は、昨年度の 50 事業より 22 事業多い 72 事業を対象とした。対象事業は、平成 18 年 7 月 26 日開催の、平成 18 年度第 1 回行政経営推進本部会議で決定した。

今年度の外部評価により、平成 16 年度の試行から通算して、172 事業について外部評価を実施した。

(2) 今年度対象事業

今年度対象とした 72 事業を、図表 3 に一覧する。

図表3：平成18年度外部評価対象事業一覧

事業番号	事業名	部名	課名
5	国際交流員事業	秘書室	秘書課
9	広報紙発行事業	秘書室	広報広聴課
15	広聴活動事業	秘書室	広報広聴課
16	広域行政事業	企画部	企画課
35	セキュリティ対策事業	企画部	情報統計課
36	指定統計調査事業	企画部	情報統計課
38	公有財産管理事業	企画部	財産管理課
41	例規データベースシステム事業	総務部	文書法規課
48	職員研修事業	総務部	人事研修課
52	健康診断等委託事業	総務部	人事研修課
53	電子入札システム事業	総務部	契約課
54	印刷管理事業	総務部	総務管理課
64	土地評価システム委託事業	市民税務部	資産税課
77	斎場運営事業	市民税務部	市民課
78	北部出張所運営事業	市民税務部	北部出張所
92	越谷しらこぼと基金事業(越谷しらこぼと基金積立事業含む)	協働安全部	地域活動推進課
93	自治会振興事業	協働安全部	地域活動推進課
100	備蓄資器材整備事業	協働安全部	危機管理課
107	自転車等撤去移送業務委託事業	協働安全部	くらし安心課
108	交通災害共済保険料負担事業	協働安全部	くらし安心課
116	り災者援護事業	健康福祉部	社会福祉課
125	重度障害者福祉タクシー利用券・自動車燃料券給付事業	健康福祉部	障害福祉課
134	手話通訳者派遣事業	健康福祉部	障害福祉課
161	敬老会開催事業	健康福祉部	高齢介護課
198	国民健康保険特別会計繰出金(法定外)	健康福祉部	国民健康保険課
202	電算処理事務事業	健康福祉部	国民健康保険課
221	歯科健康診査事業	健康福祉部	市民健康課
224	健康づくり推進事業	健康福祉部	市民健康課
229	児童扶養手当給付事業	児童福祉部	児童福祉課
243	児童館コスモス運営事業	児童福祉部	児童福祉課
254	保育所入所事務費	児童福祉部	保育課
257	保育ステーション事業	児童福祉部	保育課
269	資源回収奨励補助金交付事業	環境経済部	環境資源課
278	動物死体収集事業	環境経済部	環境資源課
281	ふれあいサンクチュアリ整備事業	環境経済部	環境保全課
286	空閑地除草事業	環境経済部	環境保全課
301	物産展示場等管理事業	環境経済部	産業支援課
312	農産物生産奨励事業	環境経済部	農政課
328	農業技術研究事業	環境経済部	農政課
335	道路修繕事業	建設部	建設総務課
337	南浦和越谷線整備事業(県営)	建設部	道路街路課
350	電線類地中化事業(レイクタウン事業地内)	建設部	道路街路課
369	排水路等清掃委託事業	建設部	治水課
370	排水路安全施設整備事業	建設部	治水課
377	受益者負担金・使用料徴収業務費	建設部	下水道課
380	管路改修事業	建設部	下水道課
389	都市景観推進事業	都市整備部	都市計画課
401	東越谷土地区画整理事業	都市整備部	市街地整備課
406	越谷駅東口市街地再開発事業	都市整備部	再開発課
411	住区基幹公園等整備事業(用地買収)	都市整備部	公園緑地課
416	ふれあい公園整備事業	都市整備部	公園緑地課
419	開発行為等に係る事業	都市整備部	開発指導課
425	市営住宅施設管理事業(住宅対策事業共)	都市整備部	建築住宅課
426	住宅融資事業	都市整備部	建築住宅課
431	市立病院繰出金	市立病院	市立病院庶務課
434	出納管理事業		出納課
437	表彰事業	教育総務部	総務課
457	科学技術体験センター施設管理事業	教育総務部	総務課
467	伝統芸術鑑賞事業	教育総務部	指導課
468	語学指導助手等招致事業	教育総務部	指導課
474	学校活動支援事業	教育総務部	学校課
477	幼稚園就園奨励費補助事業	教育総務部	学校課
492	給食研究事業	教育総務部	給食課
499	各種学級・講座開催事業(公民館)	生涯学習部	生涯学習課
506	市民文化祭開催事業	生涯学習部	生涯学習課
531	市立体育館管理運営事業	生涯学習部	体育課
535	越谷市レクリエーション協会補助事業	生涯学習部	体育課
541	図書館施設管理事業	生涯学習部	図書館
549	雑誌購入事業	生涯学習部	図書館
558	農業者年金事業	農業委員会	農業委員会事務局
560	消防委員会運営事業	消防本部	総務課
572	消防音楽隊運営事業	消防本部	予防課

事業番号は「事務事業評価等実施結果一覧表」の番号と同一

5. 外部評価の実施スケジュール

今年度の外部評価は、以下の日程で実施した。

(1) 外部評価全体スケジュール

		8月			9月			10月		
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
1	外部評価対象事業の決定	→								
2	外部評価委員会 評価表等資料の事前確認		8/18 ↓							
3	外部評価委員会 ヒアリングおよび評価		8/22・23 ◇							
4	外部評価委員会 再ヒアリングおよび評価結果確定			8/29 ◇						
5	外部評価結果報告書作成				→					
6	行政経営推進本部報告						10/4 ◇			

(2) ヒアリングおよび外部評価検討スケジュール

第1日目(8月22日)は、各班13事業ずつのヒアリングを実施した。ヒアリング終了後、委員全員による総括会議を開催し、評価結果の確認を行った。

作業内容	予定時間	
外部評価委員打合せ	8 : 4 0	8 : 5 0
ヒアリング 1	8 : 5 0	9 : 2 0
ヒアリング 2	9 : 2 0	9 : 5 0
ヒアリング 3	9 : 5 0	1 0 : 2 0
休憩	1 0 : 2 0	1 0 : 3 0
ヒアリング 4	1 0 : 3 0	1 1 : 0 0
ヒアリング 5	1 1 : 0 0	1 1 : 3 0
ヒアリング 6	1 1 : 3 0	1 2 : 0 0
休憩	1 2 : 0 0	1 3 : 0 0
ヒアリング 7	1 3 : 0 0	1 3 : 3 0
ヒアリング 8	1 3 : 3 0	1 4 : 0 0
ヒアリング 9	1 4 : 0 0	1 4 : 3 0
休憩	1 4 : 3 0	1 4 : 4 0

ヒアリング 10	14:40	15:10
ヒアリング 11	15:10	15:40
休憩	15:40	15:50
ヒアリング 12	15:50	16:20
ヒアリング 13	16:20	16:50
第1日目総括会議	16:50	18:00

第2日目(8月23日)は、各班11事業のヒアリングを実施した。第1日目同様、ヒアリング終了後に委員全員による第2日目実施分の総括と、対象全事業に対する全体の総括会議を開催し、評価結果の確認を行った。

作業内容	予定時間	
外部評価委員打合せ	8:40	8:50
ヒアリング 14	8:50	9:20
ヒアリング 15	9:20	9:50
ヒアリング 16	9:50	10:20
休憩	10:20	10:30
ヒアリング 17	10:30	11:00
ヒアリング 18	11:00	11:30
ヒアリング 19	11:30	12:00
休憩	12:00	13:00
ヒアリング 20	13:00	13:30
ヒアリング 21	13:30	14:00
ヒアリング 22	14:00	14:30
休憩	14:30	14:40
ヒアリング 23	14:40	15:10
ヒアリング 24	15:10	15:40
休憩	15:40	15:50
第2日目総括会議	15:50	16:30
全体総括会議	16:30	18:00

(3) 再ヒアリングスケジュール

再ヒアリングは、8月29日(火)に実施した。対象事業は、A班2件、B班2件、C班5件の計9件であった。

再ヒアリングの対象となった事業および実施スケジュールを、図表4に示す。

図表4：再ヒアリング対象事業および実施スケジュール

【A班】

事業番号	事業名	課名	実施時間
54	印刷管理事業	総務部総務管理課	13:00～13:15
53	電子入札システム事業	総務部契約課	13:15～13:30

【B班】

事業番号	事業名	課名	実施時間
125	重度障害者福祉タクシー 券・自動車燃料券給付事業	健康福祉部障害福祉課	13:00～13:15
134	手話通訳者派遣事業	同上	13:15～13:30

【C班】

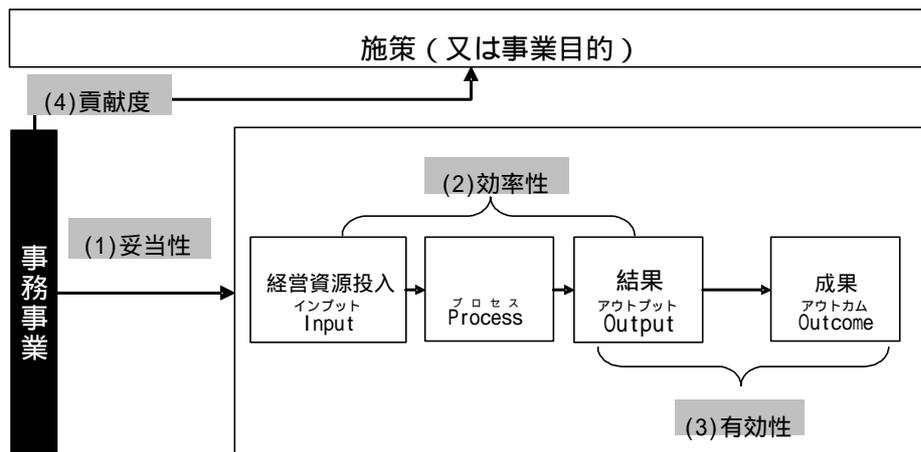
事業番号	事業名	課名	実施時間
474	学校活動支援事業	教育総務部学校課	9:30～9:45
477	幼稚園就園奨励費補助事業	同上	9:45～10:00
再評価検討			10:00～10:30
425	市営住宅施設管理事業（住 宅対策事業共）	都市整備部建築住宅課	10:30～10:45
426	住宅融資事業	都市整備部建築住宅課	10:45～11:00
再評価検討			11:00～11:15
389	都市景観推進事業	都市整備部都市計画課	11:15～11:30

6 . 外部評価の視点

今年度の外部評価は、以下の視点に基づき評価した。

- (1) 妥当性 (事業目的視点)
 - 市 (公共) が行うことの妥当性が高いか
 - ・ 事業の目的が達成され役割が薄れていないか
 - ・ 市民や社会の要請は事業計画段階から変化していないか
- (2) 妥当性 (事業実施視点)
 - 市 (公共) が担うことの妥当性が高いか
 - ・ 市が主体となって行う必要があるのか
 - ・ 市自らが事業を実施する必要があるのか
- (3) 貢献度
 - 上位にある施策の実現 (または目的達成) に貢献しているか
- (4) 効率性
 - 最少の資源投入量で最大の結果がでているか
- (5) 有効性
 - 事業の成果が出ているか

図表 5 : 施策 (又は目的) ・ 事務事業と評価項目との関連図



7. 外部評価の総合評価

外部評価委員会の総合評価は、ヒアリング結果をもとに委員の意見交換により総合評価を行なうものとし、評価は市が実施した内部評価同様、AからDの4段階評価とした。

図表6：総合評価類型

類型	内容
A	課題は全くない
B	課題が少しあり、事業の一部見直しが必要
C	課題が多く、事業の大幅な見直しが必要
D	事業の休・廃止を含めた検討が必要

なお、「今後の事業のあり方」については、市の判断とし外部評価委員会では判断を行っていない。

8 . 外部評価実施結果

(1) 外部評価委員会の評価結果集計

今年度、外部評価委員会が評価した結果は、B「課題が少しあり事業の一部見直しが必要」とした事業が 62 事業（全体の 86%）、C「課題が多く事業の大幅な見直しが必要」と評価した事業が 10 事業（14%）となった。A「課題は全くない」、およびD「事業の休・廃止を含めた検討が必要」とした事業はなかった。

外部評価委員会の総合評価の集計結果を、市内部評価結果と比較すると、以下の図表のとおりとなる。

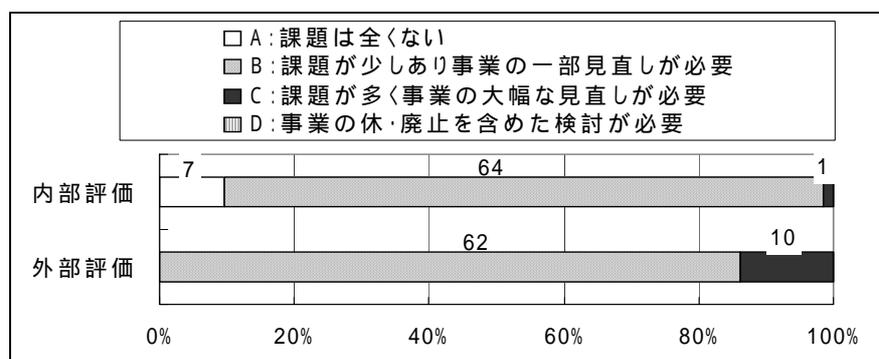
図表 7：内部評価結果と外部評価結果の比較

評価結果	内容	内部評価事業数	外部評価事業数
A	課題は全くない	7 (10%)	0 (0%)
B	課題が少しあり事業の一部見直しが必要	64 (89%)	62 (86%)
C	課題が多く事業の大幅な見直しが必要	1 (1%)	10 (14%)
D	事業の休・廃止を含めた検討が必要	0 (0%)	0 (0%)

外部評価結果を見ると、市の内部評価ではA「課題は全くない」とされた事業の中にも外部評価では課題を指摘される事業があり、結果的に外部評価でもAと評価した事業は0件となった。

また、市の評価では、B「課題が少しあり事業の一部見直しが必要」とした事業についても、外部評価では事業の大幅な見直しを指摘される事業が見られた。昨年同様、外部評価結果の方が、全般的に厳しい評価結果となった。また、逆に市の評価より外部評価結果が高い評価となったケースはなかった。

図表 8：内部評価結果と外部評価結果の割合比較



(2) 内部評価と外部評価結果の異なる事業

内部評価でA「課題は全くない」とされた事業の中で、外部評価ではB「課題が少しあり事業の一部見直しが必要」と評価した事業は全部で6事業となった。事業の一覧を、以下に示す。

図表9：内部評価A 外部評価B 事業一覧

事業番号	事業名
38	公有財産管理事業
41	例規データベースシステム事業
64	土地評価システム委託事業
419	開発行為等に係る事業
425	市営住宅施設管理事業（住宅対策事業共）
457	科学技術体験センター施設管理事業

これらの事業は、妥当性および貢献度の点からみれば、市が行うべき必要な事業であるといえることができる。

外部評価委員が指摘した点は以下の内容である。

- ・事業の効率性の点で改善の余地がある

既存資産のさらなる有効活用方法の検討

業務実施方法を見直し委託化等の余地がないか検討を進められること

委託契約内容および委託業者選定方法の見直し

同様に、内部評価でA「課題は全くない」とされた事業の中で、外部評価ではC「課題が多く事業の大幅な見直しが必要」と評価した事業は1事業となった。

図表10：内部評価A 外部評価C 事業一覧

事業番号	事業名
426	住宅融資事業

当事業は、妥当性の点からみれば、市が行うべき必要な事業であるといえることができる。

外部評価委員が指摘した点は以下の内容である。

- ・事業の有効性の点で再検討の余地がある

市民のニーズ変化を捉えた事業内容の再検討

内部評価でB「課題が少しあり事業の一部見直しが必要」と評価した事業のうち、外部評価ではC「課題が多く事業の大幅な見直しが必要」と評価した事業は8事業となっ

た。

図表 1 1 : 内部評価 B 外部評価 C 事業一覧

事業番号	事業名
54	印刷管理事業
108	交通災害共済保険料負担事業
243	児童館コスモス運営事業
301	物産展示場等管理事業
328	農業技術研究事業
377	受益者負担金・使用料徴収業務費①
389	都市景観推進事業
560	消防委員会運営事業

これらの事業は、妥当性および貢献度の点からも事業内容の見直しの必要があるとして、外部評価委員より以下の点を指摘した。

- ・事業目的が既に達成されていないか見直す必要がある
長期的に継続事業について、市民ニーズの変化に合わせた事業内容の再検討の余地がある
- ・事業の効率性の点で改善の余地がある
業務の実施方法を再検討し、一層の効率化を検討する必要がある
特に、職員の活用については、人材育成の面からも再検討する

(3) 外部評価結果総括

内部評価と外部評価を対比し総合評価類型別に集計した表を以下に示す。表は、市の内部評価で各類型に位置づけられた事業が、外部評価でどの類型に位置づけられたかを示している。

内部評価で A と評価された 7 事業のうち、外部評価でも A と評価された事業はなく、外部評価では B または C と位置づけられた。

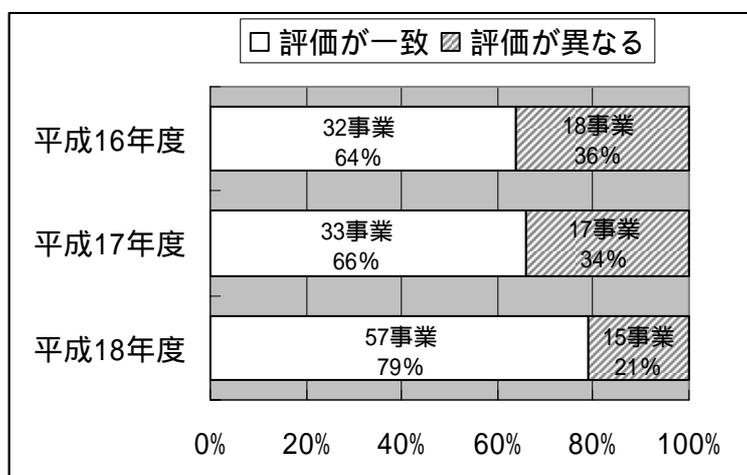
また、内部評価で B と評価された 64 事業のうち、外部評価では C となった事業が 8 事業となった。

図表 1 2 : 評価結果総括表

市内部評価結果		外部委員評価結果			
評価	件数	A	B	C	D
A	7		6	1	
B	6 4		5 6	8	
C	1			1	
D					
件数計			6 2	1 0	

市の内部評価と外部評価結果が異なる評価となったケースは、今回は 15 件で全体の 21%にあたる。平成 16 年度は 18 件（全体 50 件中の 36%）、平成 17 年度は 17 件（全体 50 件中の 34%）が市評価より外部評価の方が低い評価となっており、今年度は内部評価と外部評価が一致する割合が増加している。

図表 1 3 各年度別の内部評価・外部評価結果の一致・不一致



9 . 今後の検討課題

事務事業評価制度の運営にあたって、今後検討すべき課題について、外部評価委員の立場より指摘させていただく。

(1) 外部評価の実施方法について

今年度より、1事業あたりのヒアリング時間を10分間延長し、30分間とした。この結果、評価する立場からすれば、事業の内容についての理解を一層深めることができ、また課題と思われる点についての意見交換の時間についてもある程度は確保できたと考える。その結果が、今年度の再ヒアリングの対象事業数が9件(全体の12.5%)と比較的少なかったことの理由のひとつとしてあげることができる。

今後、外部評価対象事業数の増加を検討にあたり、ヒアリング時間の確保とあわせ外部評価に要する総作業時間数との兼ね合いで検討する必要がある。限られた時間の中で、事業内容を簡潔に説明する職員の能力も求められる。

(参考 : 年度別再ヒアリング件数と割合)

平成16年度	16件	(32.0%)
平成17年度	10件	(20.0%)
平成18年度	9件	(12.5%)

(2) 事務事業評価表の記入内容について

外部評価の対象となった72事業の事務事業評価表のうち、事業の実施欄の「活動結果」の記入のない事業が10件(全体の13.9%)あった。事業を実施すれば、必ず何らかの結果(アウトプット)が生み出されるものであり、事業の成果を把握する上で、活動結果は把握されることを望む。

また、「成果」については、記入がないか、または記入があっても活動結果と同様の指標または成果指標として適当でないと思われる指標を設定している事業が、30件(41.7%)あった。成果指標は、事業によっては設定しにくい、または指標の設定ができて実際に計測不可能なものも多く、全ての事業において成果指標を設定するのは困難があると思われ、事業内容によっては代替指標の設定を検討していただきたい。

計画欄の「今後の事業のあり方」について、継続(拡充)、継続(現状維持)、継続(縮小)、廃止、の選択肢の意味を、次年度以降の予算措置の意味と混同されている記入が見られた。この項目は、本来は今後の事業のあり方として、事業そのものを拡充する方向、あるいは縮小していく方向なのかを記入するものである。したがって、事業そのものは拡充するが、経費の削減に努めて実施するような場合、正しくは「継続(拡充)」とすべきであるが、予算措置の視点から「継続(縮小)」と記入されていた。実施マニュアルでの説明を含め、記入方法に工夫の余地がとられる。

(参考：事務事業評価(事後評価)実施マニュアル 記載内容)

計画 今後の事業のあり方(二次評価者記入欄)

事業の上位に位置する施策を実現するために、当該事業がどの程度貢献しているかという視点で、今後の事業のあり方(平成19年度当初予算の措置額等含む。)として「継続(拡充)」「継続(現状維持)」「継続(縮小)」「廃止」「他の事業に統合」「完了」のうち、該当する項目をプルダウンメニューの中から選択するとともに、その理由を簡潔に入力してください。

外部評価結果一覧

(その1)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大幅な見直しが必要 D:事業の休・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
5	国際交流員事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	事業への参加者が頭打ちであるので、主催者と協議が必要である。	国際交流員を活用した事業等は継続していく	市民の多様なニーズにあった国際理解を推進するため、国際交流事業はますます重要になってくる。英語圏のみならず広く異文化理解のための交流活動が求められる。但し、当該事業の効率性及び効果性を高める為、民間国際交流団体組織とのすみわけ及び協働活動の仕組みが必要となる。
9	広報紙発行事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	広報紙配布は、自治会を通して各世帯に配布しているほか、自治会未加入世帯への対応として市内の公共施設に広報紙を置いていますが、配布率が年々低下している。	自治会加入率の低下による配布率低下の対応としてコンビニエンスストア等での配布を検討するとともに、費用対効果を考慮したホームページでの情報取得等代替的な方法での情報提供も検討する。また増大する情報や市からのお知らせ等に対応し、毎月発行のお知らせ版と四半期ごとの季刊版、ホームページとの連携による機能分化等についても併せて検討する。	市政を市民に正しく伝えることは重要であるが、世帯構成等の変化により、配布率が低下している。コンビニエンスストア等、新しい情報伝達ルートを確認しなければならない。
15	広聴活動事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	市政世論調査については調査対象年齢の引き上げや調査項目を抑制しているが、回収率が低い。	市政世論調査の回収率が低迷している一方、新たな計画策定や事業実施に際し各担当課での独自のパブリックコメント等が実施されている。しかしながら、市民の生の声を一斉かつ無作為に客観的に聴取する本事業の意義は大きいと考えられることから、事業のあり方や実施方法について検討すべき時期に来ていると思われる。	市政世論調査については、回収率が下がっている。世論調査自体への関心の低下として捉え、前回調査の結果のフィードバックを含め回収率の向上の施策を早急に打つ必要がある。また回収率低下による調査結果の有意性の限界を見極めなければならない。
16	広域行政事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	5市1町の東南部都市連絡調整協議会、「埼玉県東南部地域公共施設・公共施設生涯学習講座予約案内システム」の稼働など、広域行政の進展に著実な実績を残してきた。一方、6市1町の東部広域行政推進協議会を取り巻く環境は、市町村合併等により、発足時と比較すると著しく変化している。	様々な行政需要に、限られた人員、財源で対応することが極めて困難な状況になってきており、複数の自治体が協力することにより、スケールメリットを活かし、行政サービス水準を向上させることができる。	東南部都市連絡調整協議会は設立後15年を経ており、いくつかの活動成果が得られている。また、活動指針を見直す好機でもある。活動指針の再設定を行い、今後より一層の成果が得られることを求めている。東部広域行政推進協議会は縮小する事が妥当である。
35	セキュリティ対策事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	情報セキュリティにおいて絶対はないので、その成果においても十分な成果というものはなく、時々刻々と変化する社会環境の中で情報セキュリティ強化のための不断の努力が必要である。	情報セキュリティは、情報化の必須要件であるので、今後さらにセキュリティ対策の充実強化を図っていく必要がある。	情報システムセキュリティの管理レベルをあげることは、強く要請されている。職員のセキュリティスキル向上と合わせ、外部監査等を行い、情報セキュリティを担保するためのPDCAを制度的に確立するべきである。

(その2)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大枠見直しが必要 D:事業の休・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
36	指定統計調査事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	<p>プライバシー意識の高揚、生活様式や居住環境の変化により、調査環境が一段と厳しくなり、統計調査への協力が困難となっていることから、正確な統計結果を得るうえで、調査客体への不快感、不安感を与えないように調査を進めていく。</p>	<p>個人情報への最大の配慮、必要最小限の情報収集について、調査主体である国、県に求め、調査に対する理解を高め、調査環境の改善を図っていく必要がある。</p>	<p>法定受託事務として、市でコントロールできる領域に限りがある。長期的視野で統計調査事業のあり方や進め方について広く意見を取り入れ、改善していく必要がある。</p>
38	公有財産管理事業	A	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D		<p>引き続き、迅速かつ正確な登記事務及び公有財産台帳登録を行うとともに、普通財産の貸付、売却、行政利用の促進を図る。</p>	<p>未利用の普通財産等の売却を進め、公有財産効率を高めるべきである。また、公有財産の維持管理に関し、今後も引き続き業務効率の向上を図っていく必要がある。</p>
41	例規データベースシステム事業	A	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	<p>システム上の課題の有無</p>	<p>事業の継続により、全庁的な法務能力の向上につながる環境づくりを図るとともに、適時適正な情報の提供と市民との情報の共有化に努めていく。</p>	<p>例規をデータベース化し、検索能力を向上させ、職員・市民への利便性を高めることは、これからますます重要になってくる。今後は100冊の例規集印刷物の減冊を含め適正なシステムの運用及び強化に努めてもらいたい。</p>
48	職員研修事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	<p>職員の意識改革をさらに進めるため、随時研修内容や実施方法について、研究・検討する。</p>	<p>地方分権の進展に伴い、地方公共団体の果たすべき役割は益々大きくなっている。その担い手となる職員には、より一層の資質の向上はもとより、政策形成等の能力開発が重要になり、研修等とおとした人材育成が必要である。そのために平成15年3月に制定された『越谷市人材育成基本方針』に基づき地方行政の変革期において求められる職員の能力開発及び人材育成を図るべく今後とも職員研修事業を充実させていく必要がある。</p>	<p>今後、職員の専門性向上や意識改革を図るために、職員研修は重要である。人事管理制度と連動させた研修制度を早急に確立させる必要がある。また、活動結果及び成果に関し適切な指標を設定し、研修の成果を直接的に把握できるものにする必要がある。</p>
52	健康診断等委託事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	<p>受診率を100%に近づけるために、未受診者に対する指導を徹底していく。また、健診後の事後指導の充実や健診結果の効果的な活用を通じて有所見者の減少を図る。</p>	<p>各職場において、職員が心身ともに健康な状態で職務を行うことができるような環境づくりが重要である。また、社会的にも増加傾向にあるメンタルヘルス対策にも積極的に取り組む必要があり、今後は、監督職（主査・係長職）のメンタルヘルス研修の実施や復職に向けた支援プログラム（カウンセリングなど）の充実を図っていく。</p>	<p>職員の受診率100パーセント達成及び、事後のフォローを徹底し、職員の予防医療を高める必要がある。また、メンタルヘルスへのきめ細かな対応が求められる。</p>

(その3)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		総合評価				
		内部評価	外部評価			
53	電子入札システム事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	(1) システムそのものの適正かつ円滑な運用とともに参加自治体の連携強化 (2) 電子入札に係る運用・実務面の充実(発注関係課との連携、契約課職員体制、業者への対応)	H17年度はシステムの機能アップに伴うシステム停止期間があったことなどから、5件の電子入札になったが、トラブルも無く実施できた。H18年度は、土木・建築について原則すべて実施し、他の工事・コンサル等の委託は、模擬を適宜実施し、その参加状況を踏まえつつ、後期において電子入札を実施する計画であるが、円滑かつ適正な事業推進が望まれる。	電子入札による事業者への利便性の向上、自治体入札業務の効率性向上は喫緊の課題であり、当該事業の優位性は認められる。本事業は、埼玉県と県内自治体が共同で開発・運営している事業であるが、早急に改善効果を得るべく、業者登録審査等の連携強化を図りながら運用・体制・制度を充実させる必要がある。
54	印刷管理事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	印刷物(文書)は行政の基本であり、浄書印刷事務は必要不可欠といえる。複写機の増設やパソコンからのプリントなど利用環境の整備に伴い事務の効率化に寄与できた。一方で、複写印刷機の使用量が増加となるなど、印刷業務全体の効率性を図りながら、コストダウンを考える必要がある。	図書印刷は、印刷物(文書)を作成することであり、日々の業務の中で毎日行われており、全庁的に多くの人的資源と紙資源が投入されている。自動製本等が可能な電子印刷機をメインに印刷機の機能充実を視野に入れ、複写機等を含めた浄書印刷事務全体のさらなる効率化に努めていく。	庁内で効率的に印刷事務を行う内製化の必要性は認められる。今後さらに業務を拡大していく中で、職員の配置について臨時職員や嘱託職員を活用する余地がある。また、業務が年間を通じて平準のかつ計画的に実施できるように、運用制度を再検討する必要がある。
64	土地評価システム委託事業	A	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	土地評価システム委託事業は、市内に存する約28万4千筆の土地及び約1万本の路線価を短期間に公平かつ適正に評価するうえで重要な役割を担っている。	土地評価システム委託事業は、市内に存する約28万4千筆の土地及び約1万本の路線価を短期間に公平かつ適正に評価するうえで重要な役割を担っている。	競争入札の採用等、対応出来る分野から分離発注しているのは評価できるが、委託費用が例年あまり変わらないというのは、市民の理解が得られにくいと思われるので、一層委託経費の合理性追求を続けていただきたい。委託納品物の検取ルールを研究し、「土地評価システム」自体を評価するとともに、随意契約のマンネリ化を打破し、精度アップに努めていただきたい。
77	畜場運営事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	PFI事業として初めて取り組んだ事業であり、課題が全くないとは言えない。再検討する箇所もあると考える。	PFI事業として昨年8月に開場し、概ね順調に稼働しているが、再検討する余地もある。	新設の畜場運営開始一年を契機に、健全な運営理念や他業務への対応を考慮し、ノウハウを継承するためのマニュアル化の取組は素晴らしいので、是非他の事例の見本となるよう完成を期待したい。間接管理であることから、サービスの低下をきたさないよう、市民(利用者)の観点も入れたモニタリングシステムを一層充実されるよう要望する。
78	北部出張所運営事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	Web化され迅速処理が図られたが、コンピュータ処理能力の限界が、混雑時の窓口サービスに支障をきたしている。	電算システムのWeb化に伴い、業務処理が迅速かつ円滑化されたが、コンピュータ処理能力の機能アップが必要がある。また、業務が多岐にわたるため、その事務処理について本庁各課と緊密に連携と調整を図る必要がある。	定型的な受付業務処理の際、繁忙期に支障をきたしているとのことであるが、経済性を考慮した自動交付機の導入、定型業務の民間人の活用、非定型業務の再任用職員等の活用、インターネット受付等による作業繁忙期の山ならし工夫の検討を期待する。今後の傾向として、相談や苦情対応が増加すると思われるので、件数や業務量等の事務実態の把握を行い、南部出張所も含め、これからの出張所体制の在り方の研究に取り組まれる必要があると思われる。

(その4)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大幅な見直しが必要 D:事業の休・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
92	越谷しらこぼと基金事業(越谷しらこぼと基金積立事業含む)	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	助成対象事業の見直し、助成決定に至るプロセスの見直しなど、事業全体の見直しが必要である。	基金の原資が増加していることや、市民の自主的な活動も多様化していることなどから、助成金交付事業の拡大を検討する時期にあると思う。また、低金利の時代とはいえ、基金からの利子収入の確保の方策について、調査研究する必要がある。	市民活動団体を支援する当該事業の重要性は認められる。但し、運用開始から17年が経過し、また、現在スポーツの分野に助成が著しく偏りがあることから、支援分野の見直しを含め、基金の活用方針を再設定する時期に来ている。また、正規職員の作業範囲を見直し、定数削減の検討を加えるべきである。
93	自治会振興事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	適正な交付金を把握するため、活動内容を把握することが必要。	自治会加入率の低下が課題となっている。社会背景など様々な要因が想定されるが、地域のコミュニティづくりを進めるうえで重要な役割を担っている団体であり、活性化に向けた取り組みが必要と思われる。	地域における自治会の役割は重要で、自治会振興等は不可欠である。しかしながら、自治会加入率が低下しており、助成内容の見直しは必要である。あわせて、有効な自治会加入率向上施策を検討することが重要である。
100	備蓄資器材整備事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	想定被害の規模、被災形態の多様化により、備蓄資器材の種類・量とも変わってくる。また、品目に対して住民の要望も多岐にわたっている。	被害想定や生活様式の変化によって、備蓄資器材の種類・数量も大きく変化していく。今後もこれらの変化に応じた備蓄計画により、計画的かつ早期整備の推進に積極的に取り組む必要がある。	現行「地域防災計画」での備蓄整備は20年度で目標を達成することであるが、市役所主導の備蓄整備、水の確保だけでなく、地区センターや地区防災組織での備蓄、何より市民が自ら運営できる自主防災の考え方は非常に評価できる。地域防災計画の見直しをされることであるが、一層の備蓄資器材整備の充実を期待する。
107	自転車等撤去移送業務委託事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	撤去をすればする程自転車等の台数が増え、保管スペースも間に合う状況にはなくなる。放置自転車等の台数を減らす総合的な対策が必要である。	放置自転車等の条例を改正し、対策を強化してきたが解消には至らない。今後もPRや指導を粘り強く実施し、環境改善を図る。	放置自転車の台数を減らす総合的な対策を行う事業の再構成が必要である。放置自転車関連事業として、当該事業に加え、「放置自転車等誘導整備業務委託事業」、「放置自転車等保管返却業務委託事業」、「放置自転車等処分業務委託事業」の事業全体としての総合的な見直しが必要である。さらに、民間による駐輪場の設置と連携を図る必要がある。
108	交通災害共済保険料負担事業	B	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	福祉的な施策により、老人・生活保護者・新入学児童の加入金は市負担となっているが、老人への負担は年々ふえる傾向にあり、市財政への圧迫は大きなものとなってきていることからその対応が求められている。	社会状況の変化とともに市負担となる高齢者層の伸びが顕著であり、今後ますます増える傾向にあることから全体的な見直しを図り、市負担の適正化に努める。	事業開始年度である昭和50年から、社会状況は大きく変化してきている。交通事故被災者やその遺族を救済する共済制度は有益であるが、今後の高齢者人口の増加も勘案し、共済加入金の市負担対象者や負担金額の抜本的見直しを迫られている。

(その5)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大規模見直しが必要 D:事業の休・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
116	り災害援護事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	<p>類焼世帯（部分焼）への救済の検討とともに、身寄りのない高齢者の対応が課題となる。</p>	<p>現行制度の検討とともに、今後とも被災者に対し迅速な援護に努める。</p>	<p>市役所にこのような援護事業があるのは、行政の原点とも思われるが、援護の限度はあるにしても、制度に従い対応する担当者のジレンマを伺い知ることができる。被害への補助対象枠を拡げ、例えば、半焼家屋・水害被害の見舞い等の拡大を検討していただきたい。また、感謝の声だけでなく、不満についても記録し、今後の制度のありかたについての検討資料としていただきたい。</p>
125	重度障害者福祉タクシー利用券・自動車燃料券給付事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	<p>自動車燃料券の給付については、平成16年度から始まった事業であるが、最近のガソリンの高騰により移動できる距離が減少している。</p>	<p>在宅障害者の外出支援を促進するため、事業内容の充実を図ってきたい。</p>	<p>障害者の外出支援・交流の促進のための利用券・燃料券の給付は全体的に導入されていることもあり、利用率も高く継続が望ましいが、利用者の声を収集して記録に残して頂きたい。</p> <p>なお、福祉タクシー利用券利用にあたってのタクシー会社への事務経費補助（手数料）は「福祉タクシー運営協議会」で協議されているとのことであるが、今後障害者の社会参加を社会全体で支援できるよう、市民はもとより、企業からも障害者を支援する取り組みが一層広がるよう期待したい。</p>
134	手話通訳者派遣事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	<p>ニーズが高まり派遣依頼が増加した場合に登録通訳者の不足が考えられる。</p>	<p>利用件数が増加している。障害者自立支援法のコミュニケーション支援事業にも位置付けられており、登録通訳者の育成に努めながら、事業の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>聴覚障害者の社会参加促進のため意義のある事業と考えられるが、登録通訳者の育成・増員に一層努められるよう期待する。なお、社会福祉協議会への委託事務であるが、利用者の声を記録し、ニーズを反映できるよう十分な連絡調整をお願いしたい。</p>
161	敬老会開催事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	<p>現在の敬老会は、一元的に経費も抑制しつつ1会場で開催しているが、会場の収容能力から1日の中で3回に分けて開催しており、所要時間に課題がある。</p>	<p>敬老会は、高齢者の生活環境や経済状況、健康状態等によって意識に差はあるものの、社会および本市の発展に貢献された方々に対する敬愛事業としても意義がある。</p>	<p>限られた財源を効果的に活用し、高齢者福祉を拡充することは重要である。但し、対象者の増加や意識の多様化の現状も踏まえ、今後も事業内容の見直しを継続的に行う必要がある。</p>
198	国民健康保険特別会計繰出金（法定外）	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	<p>14年10月から老人保健制度が改正され、対象年齢が75歳まで引上げられること等により、国保の負担が増加し、また、被保険者の所得が伸びていないため、歳入不足が顕著になっている。現在、2年毎に税率改定をしているが、不足額的全額を賦課できる状況になく、一般財源も限度がある。国の財政も余裕がないなかで、厳しい運営が続く。</p>	<p>国保特会の赤字補填の為、一般会計からの繰出を当然と受け止めるのではなく、真剣な繰入金減少に取り組んでいただきたい。</p> <p>収納率は90%前後と評価できるが、医療費の減少に向け、関係部課が連携を取り、市が一丸となって緊急プロジェクトを設置するなどして、取り組んで頂きたい。</p>	

(その6)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大幅な見直しが必要 D:事業の伏・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
202	電算処理事務事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	出力される様式等については、共同電算処理のため市独自の変更はできない。問題点については全体の打ち合わせの場で提起し改善していく。		老人保健法の改正に伴い、国保連合会が行う老人保健共同電算システムを利用しているが、約2万人の老人保健事務のほとんどをカバーしているので継続も止むを得ないと思われる。しかし、委託団体と連携をとって適切な委託料金を検討すること、提供される出力資料だけでなく、個々のデータを元に分析資料を作成する体制づくりも考慮していただきたい。
221	歯科健康診査事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	歯周疾患の早期発見と保健指導により歯周疾患等の予防に努めることが高齢期の健康保持につながるが、受診券を発行しているにもかかわらず、身体状況に比し、歯の健康に対する関心は今ひとつ低い。	市民の歯の健康に対する意識を高めるとともに健康管理に役立てる。	高齢者の歯の疾患の予防は重要であるが、歯周病が原因で内臓疾患もたらし、健康全体がそこなわれつつある事例があることを広く理解させる取組が必要と思われる。検診対象者の5%前後の受診率はやむをえない点もあるが、一層周知活動に努めていただきたい。
224	健康づくり推進事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	市民の健康づくりへの意識を高め、住民ボランティアと協働し、関係団体・機関と連携を図りながら市民のニーズに対応した健康づくりの支援体制を計画的に推進していかねばならない。	市民の健康づくりを担う行政担当者として、市民からの健康づくりに関する提案を傾聴する場を設け、事業に反映させていくこと。また、市民の提案を基に実施した事業の評価を客観的に行い、市民に開示することで市民の自主的な健康づくり活動について共通の認識をもち支援していく必要がある。	健康づくりの多様なメニューを抱え大変と思われるが、自分の健康管理に関心を持ち、健康づくりを支援しているのだということの啓発が一層必要である。そのため、免疫力を高めるための健康対策、機能低下にならないための健康づくり対策、予防習慣を啓発する活動等、関心を持ちやすいユニークで親しみのある事業活動を期待する。
229	児童扶養手当給付事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	離婚の増加に伴い、受給者が増大する中、平成20年度以降、最大1/2に支給額を減額する法改正が施行されたことから、母子自立支援員・ひとり親家庭福祉推進員等を設け、きめ細かな相談・指導体制をつくり、ひとり親家庭の就労による経済的自立を支援する体制(母子及び寡婦福祉法の改正により)作りが必須となる。	法改正に伴う、支給額の減額が予想されるが、母子家庭の経済的な安定と自立を促進する支援策としては有効である。	離婚増等の社会現象から受給者増の傾向とことであるが、市負担割合の増、支給額の減等を踏まえ、母子家庭自立支援や就業支援に向けた広報活動や理解を深める事業展開を期待する。また、将来、母子家庭自立支援員を配置することであるが、支援員を中心に母子家庭との経験、知識の交流の場としてブログなどITを活用したシステムの研究を進められることを提案する。
243	児童館コスモス運営事業	B	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	参加者が少ない事業の内容の見直し・検討や新たな事業の展開。	次世代を担う子どもの健全育成環境の充実を図るとともに、科学への興味・関心や「科学する心」を育む事業の展開を推進していく。	子供が自ら学ぶ場づくりの社会的要請は特に高まっており、児童館による場の提供の意義は深く、20年間に及ぶ実績は大いに評価されるべきものと思料している。特に最近では、児童虐待、犯罪者からの防御、子育て支援等、新たな社会要請が出現してきていることへの配慮を期待したい。しかし、運営実態をみると、児童福祉の総合的な取組を勘案し、より活動的な事業展開を考えた場合、現行の直営運営から、類似館を含め、指定管理者制度活用による委託運営、NPO等を活用した民間運営の研究を提案する。また、現状を継続するにしても、担当者のユニークなアイデアを生かす参加費を徴収する事業を企画して、より深みのある事業展開を検討する時期なのではなかろうか。

(その7)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大幅な見直しが必要 D:事業の休・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
254	保育所入所事務費	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	待機児童解消を図る。	少子化とはいえ、保育ニーズは増加傾向にあり待機児童の解消は本市にとっても重要な行政課題となっている。したがって、今後についても計画的な施設整備や多様な保育ニーズに応じていくために、ハード・ソフト面にわたりより一層体制の充実を図っていく必要がある。	待機児童の保護者を含む利用者の声を集めた要望集を作成し、保護者との共通認識を深める手段にされてはどうか。入所に関し、近隣市町村との比較でも、十分な成果が上がっているようであるが、多角的な子育て支援が求められる時代であることから、市民満足度の更なる向上のため、保育サービスのグレードアップ策も試行してみる必要があるのではなからうか。
257	保育ステーション事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	一時保育や育児相談等で、保育士以外の専門的（医療等）職員の配置	仕事と育児の両立を支援するとともに、多様な保育ニーズに応えるため、2ヶ所保育ステーションを設置しているが、一時保育など着実に利用者がのびていることから、今後も事業の充実を図っていく。	事業費は、2ヶ所の保育ステーションへの委託費であるが、利用ニーズも高く、利用者も増加傾向にあることから、事業継続も必要と思われる。市が自己負担する一般財源経費も増加傾向にあるなか、今後ますます増加する多様なニーズにどう対応すべきか、検討する必要がある。
269	資源回収奨励補助金交付事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	少子化による子ども会活動の縮小や活動者の高齢化など、資源回収活動の担い手の減少が懸念される。	近隣自治体が、補助金単価の見直しを行なっているなか、越谷市においては、補助金単価を維持することにより、制度の継続（拡充）を図っていく。	リサイクル活動の促進とごみ減量に回収奨励補助金を交付することは大変有効な事業と思料する。ごみ処理経費1キログラム当たり17円に対し、8円の補助金も妥当と考える。将来、補助金額の単価の見直しが考えられるが、単位当たりのごみ処理経費の大幅な縮減がなされる場合は別として、補助金が地域社会コミュニティ育成に活用されている点も考慮していただきたい。
278	動物死体収集事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	路上動物死体等の、迅速な収集対応が求められている。		飼い主がいる動物死体については、市民感情から、市の畜場で扱うようにすることを検討するか、現行3,500円の受益者負担額の増額を検討していただきたい。年間2,000体もの動物死体を処理し、1,000万円の経費が使われていることについて、市民のご意見を確認したい。路上放置の動物死体の処理は現行のままでも止むをえないと思われるが、動物を愛護する気持を啓発することを望む。
281	ふれあいサンクチュアリ整備事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	整備後の管理及び活用の仕方	環境学習を通して生態系の保全と自然環境意識の啓発をより一層図る。	平成4年から13年間で学校を中心に15ヶ所の空間（ピオトープ）を整備されたとのことであるが、計画段階から児童や保護者の参画を得ているものの、整備主体と運営管理主体（教育委員会）が異なっており、管理主体が必ずしも明確でない。そのため、運営の担い手の確保に向けて、責任体制の文書化や市民ボランティアの積極的発掘に努めていただきたい。

(その8)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大幅な見直しが必要 D:事業の休・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
286	空閑地除草事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	民有地の除草は、市への委託によらず所有者自ら行うことが必要である。	地域の生活環境を保全していくため、徹底して所有者の指導を図る。	地権者156名が所有する217ヶ所の空閑地の除草であるが、多くは市に除草の委託をしており、経費も完納の状況である。しかし、経費を負担して市が除草する図式を見直し、空閑地の雑草の除去対策に止まらず、空閑地の環境改善に向けての多面的な取組を市民ボランティアの働きを醸成して進めてほしい。また、地権者にも、環境改善は義務であるとの考え方を理解いただく取組を進めてほしい。
301	物産展示場等管理事業	B	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	展示場所、展示内容、展示方法等を工夫し、市民の認知度を高めていかねばならない。	一定の成果は得られているが内容を改善し、さらなる普及啓発を図っていくことが必要と考える。	伝統工芸の継承事業としても24時間無人での管理によるどちらからという静態的な展示事業であるが、思い切ったリニューアルが必要と思われる。 伝統工芸品の製作は、ものづくりの基本でもあり、地域を特徴づけるソリューションである。地域の活性化を視野におきながら、業者・市民を巻き込んだ事業展開を期待するが、あまりお金をかけずに市民が伝統工芸に関心を持ち、活性化できるような施策を検討・研究していただきたい。
312	農産物生産奨励事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	後継者不足により、資金を投入しての機械の導入・施設の充実を図ろうとする農家が減少しているため、当該制度の活用も年々減少している。	融資することが目的でなく、融資の結果農業経営が向上するための事業であることから、種々の農業情報の収集に努め経営コンサル的視点で取り組む必要がある。	農業世帯の高齢化により、大規模な融資案件は減少する傾向にある。事業の実態として、職員が農業現場や、研究会等へ立会い農業指導を行っている。これを事業として明記する必要がある。農業団体連合会や農業協同組合等との連携を通じて農業者のニーズを把握し、都市型農業としての経営改革支援への転換を検討することを望む。活動結果指標については、目標を明確に定め計画的に事業推進していただきたい。
328	農業技術研究事業	B	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	試験研究課題の確立とともに、今後の都市型農業を展開する上で農業者の指針となる試験課題に取り組む必要がある。また、土壌分析の推進を図り、安全・安心な農作物作りにつながるよう推進することが求められる。	今後は、農業者の要望等を広く把握し、農業者と一体になって試験テーマを研究することが必要である。また、農業者以外の一般市民に対しても事業の取り組みを周知し、支持されるよう努める必要がある。	越谷市の農業産業維持発展のためには、重要な事業である。事業の実施に、正規職員が7名配置されており、5～7年で人事ローテーションしている。事業内容が高度に専門的である中で、職員が入れ替わることは、事業運営上非効率な面もある。市としての企画的業務を正規職員に残し、専門的研究業務は、農業団体連合会や農業協同組合とも協力し委託化または、大学等と共同研究するなどの検討を求める。
335	道路修繕事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	常日頃より道路環境を把握し緊急な修繕を行っており、安全で円滑な交通に寄与しているが、より体制を強化する必要がある。	アウトソーシングなど利用して道路パトロール体制の強化を図りたい。	道路環境を改善する為、当該事業は必須である。今後は道路パトロールの強化や、計画的道路補修等、機能強化も求められる。但し、事業効率を向上させる為、安全管理センターの正規職員から非正規職員への切り替えを含め、正規職員定数削減の検討の余地がある。

(その9)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大幅な見直しが必要 D:事業の休・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
337	南浦和越谷線整備事業 (県営)	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	当該路線の一部の用地取得に課題。	本事業は、東武伊勢崎線の立体交差事業とともに東西交通を円滑にするための重要な事業である。計画どおり県事業が進捗するように今後も負担金を継続する。	東西交通を担う重要な道路整備事業である。県とのコミュニケーションを深め、用地買収をスムーズに行うことにより、市の一般財源の追加負担を抑制すべきである。
350	電線類地中化事業(レイクタウン事業地内)	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	事業費の市負担分を軽減する方策。	越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地内の電線類地中化事業については、都市再生機構の円滑な事業進捗を期待するとともに財源の確保を図るため補助メニューについて更なる調査を要する。	国の方策でもあり、わが国の電線事情を改善する上で不可欠な事業である。今後は工法を含めたコスト削減を図り、計画通り事業を終了することが重要である。
369	排水路等清掃委託事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	地域住民の高齢化や側溝整備により蓋が重くなったことなどから、地域清掃が出来なくなっており、市への依頼は年々増加する傾向にある。また、水路や側溝等も経年変化による勾配不良から、排水の滞留発生箇所が増加している。	施設的环境保全に努める。	排水路を清潔にすることは、快適な生活空間を保つために必要なことであり、住民の要望にも極力柔軟に対応していくことが求められる。当該事業は、今後継続して、活動を強化すべきであるが、あわせて、事業の効率化を向上させるため、特に安全管理センターの正規職員を非正規職員に置き換え、定数削減、人件費抑制を図ることが望まれる。
370	排水路安全施設整備事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	公共下水道の普及に伴い、雨水の排水路へと用途が変わり、自治会等より歩道版設置など蓋掛け要望が急増しており、年度内交付分の実施が、次年度以降に繰り延べとなり、対応に苦慮している。	計画的に整備を図る。	排水路の歩道化による安全対策は重要である。今後も引き続き、住民とのコミュニケーションを密にし、適切な安全施設整備を推進していく必要がある。
377	受益者負担金・使用料徴収業務費①	B	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	受益者負担金の現年度分の収納率が高いが、滞納繰越分の収納率が低い。	受益者負担金は公平の原則から、徴収を今後も継続して実施していく必要がある。	受益者負担の回収率は現年度が96%であるが、過年度は、金額的には低くなっているが1%程度と極端に低い。回収方法の工夫が必要である(使用料に上乗せしてリース料として徴収するなど)。回収コスト(人件費、システム費)が13百万円かかっており、採算性を改善する必要がある。

(その10)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大幅な見直しが必要 D:事業の休・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
380	管路改修事業	C	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	整備後年数が経過した管渠等の調査の結果、亀裂・漏水ヶ所が多い。	管路施設寿命化や安全性を確保するために必要な事業であり拡充の必要がある	下水道の施設（管路）は、初期投資から30年以上経過しており、大規模な改修工事が必要な時期に来ている。市全体の管路の改修計画を早急に策定し財政計画へ織り込んでいく必要がある（10～20年）。一般会計からの拠出金も多額になっており、下水道事業の採算性を見直す必要がある。法適用も検討すべきである。
389	都市景観推進事業	B	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	案内誘導サインの整備事業費の確保が難しく、計画的に進めることができない。	新規整備の事業費確保が難しく、当初予定の40%程度の進捗率で全体計画の見直しが必要と思われる。	公共サインの必要性は認められる。但し、緊急性がある事業ではなく、当事業を単独で実施するのは財政的な制約を受ける。新たな公共施設の設置や、既存施設の改修、補修計画にあわせ、優先順位を付けて計画的に整備する必要がある。都市景観推進事業として、市全体の実施計画に基づき設置計画の抜本的見直しが求められる。
401	東越谷土地区画整理事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	昭和61年の事業計画決定以来19年が経過し、全体事業費も8割を超えており、早期の事業完了が期待されている。	事業の早期完了に向けて、残る街路築造工事や家屋移転等の整備を積極的に進めます。	すでに全事業費の8割を超えており、今後一般財源の負担を最小にする為、平成20年度以降早期の事業完了が求められる。また、正規職員の作業範囲を見直し、定数削減の検討を加えるべきである。
406	越谷駅東口市街地再開発事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	組合設立に向けて、事業の成立性の検証を行うとともに、権利者の資産をどのように権利変換をするのか、各権利者との調整を図りながら、合意形成をしていくことが重要課題である。	事業の枠組みが定まったことから、事業の成否に係る権利者合意について、組合が主体的に実施することが重要である。	ベッタウン化しつつある越谷市として、駅東口の市街地の再開発は大変魅力のある事業であるが、買ひ物は都心やロードサイドに流れる傾向があり、駅前の一等地周辺を魅力ある街区にしたいためには特段の集客要素が求められる。また若者が集まる特段の工夫が必要と思われるので、市の役割を最大限活用されている事業進展を期待する。
411	住区基幹公園等整備事業 (用地買収)	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	用地取得に伴う諸権利問題や財源の確保など、予算上厳しい面がある。	市民が安全で快適に生活できるまちづくりのため、市民の意見等を取り入れ事業を継続実施していく必要がある。	市民が安全で快適に生活できる街づくりのうえで、計画的な公園整備は必要な事業である。土地開発公社が公園用地として取得した23,166㎡(30億6400万円)の用地取得については、公社の健全化計画に従い、計画的に進めることを願う。また、公園空白地を把握し、優先順位を付け用地買収を進めていく必要がある。

(その11)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大規模見直しが必要 D:事業の休・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
416	ふれあい公園整備事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	自治会の協力	より充実した公園の管理・運営を自治会にお願いするためには、助成制度を設ける必要がある。	市民と自治会の協力のもとに、無償で公園用地を取得し、維持管理する仕組みは評価できる。さらなる自治会の協力を得るために、自治会等への積極的な働きかけを行い、必要な用地取得のため協力要請を推進することを望む。
419	開発行為等に係る事業	A	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D		越谷市まちの整備に関する条例の協力金の交付等要綱により、協力金の交付は、分譲住宅・分譲マンション等を除き、交付対象者を拡大したため条例による6メートル以上の道路用地の確保が図られ、さらに市・開発者・市民による協働のまちづくりを進めることができる。	開発許可は市（特別市）の行政指導であり、正規職員14名（前年より1名減）で行っている。開発許可や建築許可の他に、事前協議件数が1000件程度ある。しかしながら、業務の全てを正規職員で行う必要は必ずしもないのではないかと、入力業務のように、臨時職員が行うようなこともある。業務分析をして人員配置を見直す必要がある。
425	市営住宅施設管理事業 (住宅対策事業共)	A	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D			市内の公営住宅は、市営197戸・県営644戸の合計841戸あり、世帯数の0.7%となり、一定程度のセーフティネットを維持していると見える。「越谷市市営住宅ストック総合活用計画」（平成15年）に基づき、既存の土地・建物の有効活用を図っており、団地毎の維持修繕・更新計画が作成されている。 しかし、見直しは平成20年となっており、必要な金額の試算と財政的な裏付けの検討を前倒しで実施することが望まれる。 また、住宅管理業務の県住宅供給公社への管理代行を協議中であるが、トータルコストの削減にむけた取組を進めていく必要がある。
426	住宅融資事業	A	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D			住宅融資事業には3つの異なる目的の事業が含まれている。 高齢者の専用居室の増改築と浸水住宅の改良は、ニーズが減少しており、取得件数、残高ともに僅かであり、廃止を含めて見直しが必要である。勤労者住宅は一定のニーズがあり、維持することに効果がある。 今後は、耐震改修を含めた住宅政策の中で、融資事業のあり方について、必要性の有無、市民に利用しやすい制度を検討する必要がある。預託金方式の見直しも必要である。
431	市立病院繰出金	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	地域医療の基幹病院としての役割を果たせるよう、経営の健全化を図りつつ、診療体制の整備及び充実が努められている。	経営健全化委員会を中心として「管理運営体制の強化」、「収益確保対策」、「費用削減対策」、「一般会計負担金のルール化」などの重要課題の改善を進める中、地域医療の基幹病院としての役割を果たすべく、経営の健全化、診療体制の整備及び充実が更に努力をしていく。	病院の経営状況を救済するような印象を受ける一般会計からの繰出ではなく、繰出金のルール化を早急に協議し、市立病院財政・経営の健全化に一層努めてほしい。 経営健全化委員会が設置されているとのことであるが、職員のアイデアや他病院の成功事例を参考に、支出削減策、収入の増収策を検討し、独立採算経営を目指し積極的に取り組まれるよう期待する。

(その12)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大幅な見直しが必要 D:事業の休・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
434	出納管理事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	正確で迅速な日計処理が必要	財務会計システムを使いやすくしていく必要がある。	基幹業務である。出納係7名の正規職員で担当されている。財務会計システムのさらなる活用、公共料金等の支払方法の改善に取組まれ、一層の業務改善を進められることを望む。
437	表彰事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	個人情報の保護、教育功労者表彰制度の見直し及び表彰事務の標準化	個人情報の保護に充分留意しながら、今後とも適正な事務の執行を図る必要がある。また、制度の見直しについても検討の必要がある。	教育関係者の意識高揚のために必要な事業である。一方で、昭和29年より継続している事業でもあり、近年の被表彰者の意識の変化を考慮し、表彰制度の在り方を再検討する必要がある。秘書課が検討している越谷市全体の表彰制度の見直しと併せて再検討を進めることを望む。
457	科学技術体験センター施設管理事業	A	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D		子どもから大人まで幅広い年齢層の方々に、いつでも気軽にミラクルをご利用いただけるよう、今後とも引き続き、施設の適切な管理運営に努める必要がある。	市の学校教育、体験学習としての位置づけは大きい。施設の管理面については、管理条件を仕様として明確に定め、指定管理者制度の導入を含め、委託化によるさらなるコストダウンを検討する余地がある。
467	伝統芸術鑑賞事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	日本の伝統芸術に直に触れたり体験することで、日本文化への関心・意欲を深めることができているが、事前の学習や準備が十分にされていないと、興味関心が高まらず、表面的な文化理解にとどまってしまう。児童生徒のニーズや実態に合わせた事業内容を検討する必要がある。	日本の伝統芸術に直に触れることで、児童生徒の日本文化への興味・関心を持たせたい。日本の伝統文化を意欲的に学ぶ機会をとおり、マナーや礼儀、お互いの親睦を深めるなど道徳教育の実践の場としたい。	市の資産である能楽堂を有効活用した事業であり、日本の伝統芸術への関心を高めるためには必要な事業である。例年実施している事業であるので、企画や計画の方法をマニュアル化するなど、事務の一層の効率化を推進していただきたい。
468	語学指導助手等招致事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	小学校におけるの英語教育の充実が求められている。これに対応するため小学校教員を対象とした指導法等の研究が課題である。中学校においては、英語担当教員がALTとの有効なチームティーチングを展開し、英語によるコミュニケーション能力を高める指導法の改善に努める必要がある。	小学校における英語活動や国際理解教育のさらなる充実のために、教員対象の指導法研修を語学指導助手とともに推進していきたい。また、中学校においては、生きた英語に触れながら英語による実践的コミュニケーション能力の向上のため、ALTとの効果的なチームティーチングなど、ALTの活用の工夫改善を図っていきたい。	国際理解教育の推進の立場から、英語によるコミュニケーション能力の向上は、必要な事業である。JETによる招致期間満了後、順次委託化に切りかえ、経費削減を実施されている方針は継続していただきたい。一方、教育現場でのトラブル回避のため、委託内容を要求仕様として明確化し、委託業者の管理を徹底することを望む。

(その13)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大幅な見直しが必要 D:事業の休・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
474	学校活動支援事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	対象者数が増加傾向にある中、補助金額の増額が困難なため、課外活動等の支援が制限され、学校運営に支障が生じる。	義務的な経費として認識されているものであり、継続が不可欠である。	児童・生徒の課外活動や各種学校活動への支援の意味から事業の継続は必要である。補助金交付後のフォローを確実に行う必要がある。また、林間学校等開設費補助金については、現地実地調査の結果を学校間で共有するなどして、補助した事業の成果を効果的に活用することを望む。
477	幼稚園就園奨励費補助事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	データの効率的な管理等事務処理の効率化が必要である。	子育て支援事業の一環でもあり、事業の継続は不可欠である。	国の補助金制度に従い実施している事業である。少子化対策の意味もあり、事業の必要はある。対象園児数の6400人、市内26園、市外40園の事務処理を効率的に実施することが課題である。学校業務全体のシステム化を検討する教育委員会総合システム検討会での検討結果をふまえ、市の全体最適視点による業務の効率化を検討して頂きたい。
492	給食研究事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	食育は家庭・地域との連携が必要である。	研究事業は毎年実施しており、一定の成果を挙げているが、その成果のストックや活用を考える。	児童・生徒の食育を家庭・地域と連携して展開する必要がある。今後は長期的視野も取り込みつつ、効率性(1食当たりコスト等)や効果性(残菜率等)の指標も加味して具体的な研究事業に携わる必要がある。
499	各種学級・講座開催事業(公民館)	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	高齢社会の到来や国際化・情報化等、社会情勢の急速な進展により、学習要求は高度化・多様化している。市民の多様なニーズを的確に把握し、各種学級・講座等の開催を実施する必要がある。	公民館において、各世代に応じた事業を展開している。生涯学習の観点からもできるだけ多くの方に参加していただけるよう創意工夫を図っていく。	平成17年度実績として215事業、29,688人の参加を得ている実績を評価表に記載するべきである。運営協力委員会を通じての、市民の要望、意見を取り入れる仕組みは、評価できる。今後は、NPO団体等の協力を得て、講師の確保と新規講座の企画を推進する仕組みを検討されたい。生涯学習の拠点としてのさらなる拡充を望む。
506	市民文化祭開催事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	市民文化祭は、芸術文化活動の発表の場として、市民に親しまれてきたが、参加者も年々増える傾向にあり、全ての種目を吸収している現状からも調整が難しくなってきている。	市民文化祭の開催は時代とともに対象者や展示、出演部門の内容を変化させ、参加者の選択度を増すことも必要である。	来場者が12000人となる大きなイベントである。市民参加による実行委員会をボランティアにより運営しており評価できる。参加者が年々増え続けているなかで、収容施設は限られており、限界に達しつつある。参加費を徴収するなど運営方針の再検討が求められる。また、市の方針との調整を前提にパンフレットへの広告掲載など、経費削減方法を検討し事業の拡大を目指すべきである。

(その14)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大幅な見直しが必要 D:事業の休・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
531	市立体育館管理運営事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	<p>1. 個人開放は、参加者が特定する傾向にある。</p> <p>2. 鍵開放業務依頼人の高齢化が進行している。</p>	引き続き、施設の維持管理、運営の充実を図る。	地域のスポーツ、レクリエーション活動の拠点である市立体育館としての役割は大きい。夜間、休日開放等、市民のニーズに対応する努力は評価する。施設の運用管理にあたっては、外部委託または再任用職員の活用による一層の経費削減を望む。
535	越谷市レクリエーション協会補助事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	レクリエーション協会雇用の事務局職員を中心に団体会員が、事業の実施に向けた資料作成、会議の運営、予算管理等、自主的に運営できる団体となっており、一応の目的は達成されたが、今後も引き続き、指導を促す必要がある。	引き続き、指導を促す。	高齢者の健康維持の面からも、スポーツ、レクリエーションの普及が必要である。運営主体をレクリエーション協会へさらに移管し、職員工数の削減を図るよう検討していただきたい。また、補助金が有効に活用されているかを評価するために、利用者アンケートを活用する等、市民の視点から成果指標を設定することを望む。
541	図書館施設管理事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	不審者への対応。	警備員の配置は、予算の確保が必要であるが、今後に向けて検討していく。	図書館施設の維持管理上必要な事業である。清掃、庭園管理については、委託内容を見直し要求仕様を明確にすることにより一層の経費削減を望む。警備員の配置については、今後夜間開館時間のさらなる延長が求められることから、特に17時以降の警備体制強化を検討すべきである。
549	雑誌購入事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	新規雑誌購入の要望があるが、十分に答えられていない。	利用者の要求を把握し、購入雑誌の見直しを行っていく。	公共図書館として、雑誌類の購入は必要である。限られた予算の中で、最大の市民満足度を得る雑誌の取捨選択を行うためには、雑誌別の閲覧実態を調査分析し、市民に説明できるデータ収集が必要である。また、市の政策・施策と連携した資料を購入する等の検討が必要である。
558	農業者年金事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	農業者に平成14年1月にスタートした新農業者年金制度への理解と引き続き加入促進を図る必要がある。	越谷の農業(農地)を守っていくためには、農業者の確保が必要であり、農業者年金は欠かせない制度であるため、今後も周知活動を継続しなければならない。	年金制度自体の課題もあり、平成14年度以降加入者がいない状況にある。現在の受給者 83件分の維持管理に徹し、コストの一層の削減の検討を望む。

(その15)

番号	事業名	総合評価		総合評価コメント	二次評価コメント	外部評価委員コメント
		A:課題は全くない B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 C:課題が多く事業の大規模見直しが必要 D:事業の休・廃止を含めた検討が必要				
		内部評価	外部評価			
560	消防委員会運営事業	B	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	<p>消防行政の抱える諸問題を的確に把握していく必要がある。</p>	<p>消防を取り巻く諸情勢は、近年大きく変化しており、消防行政の円滑な運営を図る観点から、制度を活かしてまいりたい。</p>	<p>今後諮問したい議題について、年2回の委員会での十分な審議は困難と思われるし、現行委員会は設置後50数年たっており、初期の目的は十分達したと思われるので、組織目的の抜本的な見直しが必要ではないだろうか。</p> <p>一案として、消防本部で消防行政の抱えている諸問題を把握・整理し、それらの事項を調査・審議するため、現行委員会は廃止し、新たに協議する体制を5年毎に設置し、実効性のある審議を図ることとしてはどうか。</p>
572	消防音楽隊運営事業	B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D	<p>消防音楽隊の制服(夏服)は、結成以来14年間着用しているため、傷みが目立つことから更新が必要である。</p>	<p>火災の大半は、火の取扱いの不注意や不始末から発生していることから、より一層の防火意識の高揚と防火管理の徹底を図り、火災予防に努めているが、消防音楽隊の演奏活動による消防広報の効果は大である。</p>	<p>音楽隊の練習・活動は、ほぼボランティアで運営されていると史料される。</p> <p>音楽隊の活動は、火災予防広報に大変強い影響力を持つと思われるので、活動を継続するための予算のルール化を期待したい。</p> <p>活動結果を積極的にPRし、表彰制度の活用により隊員の意識を鼓舞することも考えてよいのではなかろうか。</p>

平成18年度 越谷市行政評価制度導入支援事業
「外部評価実施結果報告書」

平成18年10月6日
株式会社INPM